

## ○ 行政改革の必要性

### 北秋田市集中改革プランの策定主旨

- ・ 少子高齢化の進行、人口減少社会の到来、また、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、それぞれの地域にふさわしい持続可能な行政サービスを提供できるよう転換しなければならないことから、新たな視点に立って不断に行政改革に取り組み、その体制を見直していくことが重要な課題であることから。
- ・ 「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」(総務省平成17年3月29日)



社会情勢の変化に一層適切に対応した行政改革の積極的な推進



### 北秋田市集中改革プラン (H18.3 策定)

## ○北秋田市集中改革プランの概要

- ・ 厳しい財政環境の中、地方分権や少子高齢化社会への対応を的確に克服していくため、新たな発想による改革を推進するとともに、住民ニーズの多様化にも住民と行政の役割分担の見直し、新たなしくみの構築を図り、行政コストの削減だけでなく持続可能な財政運営を目指します。

#### ・ 行政の公平性、効率性の追求

行政サービスの公平性、適切な受益者負担を原則とし、真に必要な事業の選択を行い効率的な行政運営を目指します。また、コスト意識の醸成と成果志向への転換を図るため職員の意識改革を進めるとともに、行政の透明性を図る観点から明確な説明責任を果たすことができる情報公開の一層の推進と意思決定のスピード化を図る。

#### ・ 住民と行政の協働によるまちづくり

住民が主役であるという原点を忘れず、自己決定、自己責任に基づき、住民が主体的に参画するまちづくりを進めていきます。そのためには、地域住民、民間団体、行政が情報を共有して、役割を分担し、協働で連携し、自立した地域社会づくりを目指すこととし、必要に応じて補完・支援を行なうこととする。